

令和4年度(令和3年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	30-2																																						
PDCA	主要事業名	施設等利用給付事業	部課名	教育部学校教育課	担当	櫻井																																							
					内線	518																																							
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 — 1 — 2 単位施策： 幼児教育・保育 全体事業期間： 令和 3 年度 ～ 3 年度 全体事業費等： 181,631 千円 会計 一般会計 歳出科目： 09.01.03.07.01 3か年実施計画（当該年度事業費等）： — 千円																																												
	事業概要等	事業概要： 幼児教育・保育の無償化により、私立幼稚園の保育料及び預かり利用料を補助する。																																											
		事業目的： 幼児教育・保育の無償化による保護者の負担軽減を適切に行う。																																											
		事業内容： 子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園を利用する園児の保育料及び保育認定を受けた園児の預かり保育料を補助する。																																											
		問題点・課題等： 適正な管理執行のもと、私立幼稚園の請求事務が行われていることを確認する必要がある。																																											
	予算額	主要事業とする理由																																											
	181,631 千円	子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園について園児の保育料及び保育認定を受けた園児の預かり保育料を補助することにより、保護者の経済的な負担を軽減するため。																																											
	財源内訳	得られる成果																																											
	市費	保護者の経済的負担の軽減を図ることにより、子育て支援につながる。																																											
	45,409 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">目標値や目指すべき状態</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">請求事務に誤りのない状態</td> <td>実績値</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>—</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						目標値や目指すべき状態		令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位	請求事務に誤りのない状態	実績値	0.0	0.0	—	件	目標値	0.0	0.0	0.0	件		実績値					目標値					その他	実績値					目標値			
目標値や目指すべき状態		令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位																																								
請求事務に誤りのない状態	実績値	0.0	0.0	—	件																																								
	目標値	0.0	0.0	0.0	件																																								
	実績値																																												
	目標値																																												
その他	実績値																																												
	目標値																																												
90,815 千円																																													
県費																																													
45,407 千円																																													
その他																																													
0 千円																																													
D 値得られた成果と実績	決算額	得られた成果																																											
	148,352 千円	保護者の経済的負担の軽減を図ることにより、子育て支援につなげることができた。																																											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>令和3年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">請求事務に誤りのない状態</td> <td>実績値</td> <td>0.0</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>0.0</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						成果指標		令和3年度	単位	請求事務に誤りのない状態	実績値	0.0	件	目標値	0.0	件																											
	成果指標		令和3年度	単位																																									
	請求事務に誤りのない状態	実績値	0.0	件																																									
		目標値	0.0	件																																									
	事業の評価・課題	B																																											
		施設等利用給付費については、月途中の入退園、転出入による日割り計算等、請求ミスが生じやすい請求事務を必要だが、市から園へ国の制度を分かりやすく説明するとともに、園との情報共有を丁寧に行うことで、園から請求誤りや、市からの給付誤りのない状態とすることができた。																																											
C 課題の整理																																													
A 今後の課題の方向性	今後の事業の方向性	現状維持																																											
		今後も園に対し、分かりやすい案内を行うとともに、情報の共有を丁寧に行うことで、適切な給付に努めていく。																																											
	観点別評価	必要性		有効性		効率性																																							
		①市の関与の妥当性 法定事務	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ない																																							
②市民ニーズ 高い		⑤成果向上の余地	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない																																								
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無	ない																																										

目標項目（予算計上時に作成）
 予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）
 主要施策の成果報告書で活用